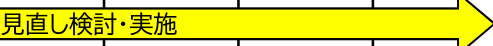


雪対策事業調査票

事業名	道路除排雪事業		担当	建設部道路河川課		
事業における目標		1-1 安定的な除排雪体制の確立				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No.1	事業名	道路除排雪事業		担当	建設部道路河川課	
事業内容						
○委託業者の除雪機械所有に伴う経費を定額で支出する仕組みを構築する。 ○雇用確保のため、基準稼働時間に満たないオペレータの待機費用を補償する。 ○除排雪関連企業の経営力強化と作業の効率化を図るため、地域（旧市町村）単位で企業の共同企業体化（JV化）を推進する。 ○除雪機械の導入計画等を中長期的に検討できるよう除排雪委託業務の複数年契約を推進する。						
事業目標						
○除排雪関連企業の経営負担の軽減と、持続的な除雪体制の構築及び冬期間の安定的な道路交通の確保を図る。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
除排雪業務委託契約内容の見直し		見直し検討・実施 				
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
○平成25年度から委託契約単価に除雪機械の所有に伴う経費として固定費、基準稼働時間に満たないオペレータの待機費用として待機補償費を設定し、令和2年度には稼働時間の少ない少稼働車両へも待機補償費を設定し、補償制度を拡充した。 ○令和元年度に全地域でJV化を達成した。合わせて、冬期間の道路網の安全度を高めるため、全地域で除雪契約期間内の道路維持業務（舗装簡易補修）を包括契約する形とした。						
3. Check (評価：問題と課題)						
○除雪オペレータの高齢化に伴い、個々のオペレータに蓄積されている技術や知識の継承が課題となっていることに加え、除雪に携わる若手の育成と安定した雇用の確保が必要である。 ○豪雪時には除排雪作業の効率が落ちることから、作業効率化に向けた対策が必要となる。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
○除排雪関連企業が安定した雇用を確保し、若手に技術や知識を継承させるために、中長期的な経営計画を検討できるよう契約の複数年化を推進していく。 ○除排雪作業効率化に向けて、旧市町村単位の区域を跨いだ横断的な応援体制の確立や、準夜間帯の排雪作業の実施体制の確立を図る。						

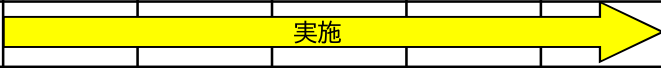
雪対策事業調査票

事業名	除雪オペレータの安定確保	担当	建設部道路河川課																																	
事業における目標	1-1 安定的な除排雪体制の確立																																			
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																																				
No.2	事業名	除雪オペレータの安定確保	担当 建設部道路河川課																																	
事業内容																																				
道路除排雪事業の根幹となる除雪オペレータの安定確保に関する施策を実施する。																																				
事業目標																																				
市の道路除排雪事業を担う除排雪関連企業に所属するオペレータの若返りを促し、除排雪の技術や知識の継承を推進するとともに、オペレータの士気高揚を図る。 ■ J V オペレータの人数および構成比 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">R5</th> <th colspan="3">R11</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>構成比</th> <th></th> <th>人数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40歳未満</td> <td>63</td> <td>16%</td> <td rowspan="4">⇒</td> <td>80</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>40～59歳</td> <td>185</td> <td>47%</td> <td>200</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>60歳以上</td> <td>146</td> <td>37%</td> <td>120</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394</td> <td>-</td> <td>400</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				R5			R11				人数	構成比		人数	構成比	40歳未満	63	16%	⇒	80	20%	40～59歳	185	47%	200	50%	60歳以上	146	37%	120	30%	計	394	-	400	-
R5			R11																																	
	人数	構成比		人数	構成比																															
40歳未満	63	16%	⇒	80	20%																															
40～59歳	185	47%		200	50%																															
60歳以上	146	37%		120	30%																															
計	394	-		400	-																															
事業スケジュール																																				
実施内容	スケジュール																																			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11																														
オペレータの安定確保施策	施策の検討・実施																																			
2. Do (実行：これまでの実績と成果)																																				
○除雪機械への助手の搭乗は、除排雪作業時の配慮事項が多いロータリ除雪車と凍結抑制剤散布車において、除排雪業務委託契約の仕様として義務付けした。 ○除雪機械操作研修に関しては、除雪講習会の定期的な受講（5年毎）を除排雪業務契約の仕様として義務付けした。 ○平成27年度から令和元年度には、オペレータ表彰（勤続25年以上）を実施した。																																				
3. Check (評価：問題と課題)																																				
○オペレータの高齢化や担い手不足により今後の見通しに不安を抱える除雪関連企業が増えている。 ○令和2年度にコロナ禍の影響により「ゆき・まち」だいせん事業が廃止となったことに伴い、その中で実施されていたオペレータ表彰も休止となっている。																																				
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)																																				
○除排雪関連企業がオペレータの確保に関し、中長期的な計画を検討できるよう、市道除雪を行う企業に対してインセンティブが働く制度の策定を検討していく。 ○オペレータの士気高揚を図るための事業を実施を検討していく。																																				

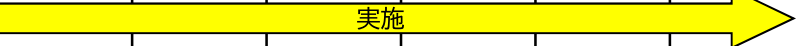
雪対策事業調査票

事業名	除雪機械整備事業				担当	建設部道路河川課														
事業における目標		1-1 安定的な除排雪体制の確立																		
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																				
No.3	事業名	除雪機械整備事業			担当	建設部道路河川課														
事業内容																				
市が所有する除雪機械を定期的に更新（原則15年）して除雪能力の回復や修繕費用・修繕日数の削減を図るとともに、環境配慮型機械へ更新することで環境負荷の軽減を図る。																				
事業目標																				
除雪機械を定期的に更新し、除雪機械の増強を行うことで除排雪関連企業の負担軽減を図る。																				
■除雪機械の定期更新 (単位：台) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> </tr> <tr> <td>更新台数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>							年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	更新台数	3	5	5	5	5	5
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11														
更新台数	3	5	5	5	5	5														
事業スケジュール																				
実施内容		スケジュール																		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11													
除雪機械の定期更新		機械導入(更新)																		
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																				
○令和5年度までの過去5年間に、用途が限定されている機種について総数23台を更新し、市所有機械の全体的な除排雪能力の回復を図っている。 ○老朽化機械（15年以上経過）の割合は令和元年度末66%に対して令和5年度末が55%となっており、11%減少している。																				
■除雪機械の更新実績 (単位：台) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>更新台数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>							年度	R1	R2	R3	R4	R5	更新台数	5	10	2	3	3		
年度	R1	R2	R3	R4	R5															
更新台数	5	10	2	3	3															
3. Check（評価：問題と課題）																				
○市所有の除雪機械は半数以上が製造後15年以上経過しており、老朽化に伴う修繕費用と修繕日数の増大が財政負担となっている。 ○国の防災・安全交付金を活用して事業の推進を図っているが、除雪機械購入への交付金配分率は年度ごとにばらつく傾向にあり、計画と事業実績に乖離が生じている。 ○近年は除雪機械の価格上昇により、1台あたりの導入コストが高くなる傾向にある。																				
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																				
○除雪機械の更新については交付金事業を有効活用しながら「ロータリ除雪車」や「除雪グレーダ」及び「除雪ドーザ（11t級以上）」等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの減額譲渡機械の積極的な導入により保有機械の全体的な若返りを図る。 ○保有機械の全体的な若返りにより「除排雪能力の維持・強化」と「老朽化に伴う不測の修繕費用の抑制」を図り、費用対効果の高い除排雪体制を構築していく。																				

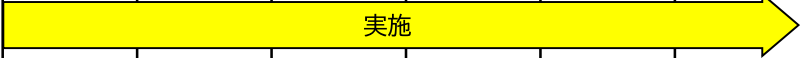
雪対策事業調査票

事業名	大仙市道路除雪基本計画の策定		担当	建設部道路河川課		
事業における目標		1-2 安全な道路空間の確保				
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）						
No.4	事業名	大仙市道路除雪基本計画の策定		担当	建設部道路河川課	
事業内容						
道路種別や地域の実情等を考慮した除雪水準の設定及び除雪情報提供システムを活用した効率的な除雪体制を構築するため、大仙市道路除雪基本計画（5カ年計画）を策定する。						
事業目標						
効率的かつ効果的な道路除雪の実施により、除雪ルールの確立と安全な市民生活の確保を図る。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
大仙市道路除雪基本計画の策定		基本計画の見直し				
2. Do（実行：これまでの実績と成果）						
○令和2年12月に「大仙市道路除雪基本計画」を更新し、安全な道路空間の確保を目指し計画を推進してきた。 ○基本計画中の4本柱である、「共同企業体化」「道路維持との一括発注」「複数年契約」「契約金の見直し」を検討・実施してきた。 ○「共同企業体化」及び「道路維持との一括発注」については、令和元年度までに全地域で実施済みである。						
3. Check（評価：問題と課題）						
○「共同企業体化」および「道路維持との一括発注」は、令和元年度に全地域で達成しており、今後はJ V化における課題の洗い出しを実施し、改善を図っていく。 ○「複数年契約」については債務負担行為設定等に加え、複数年契約期間を何年にするべきかを検討する必要がある。 ○「契約金の見直し」については、本市の除排雪路線形態が地域毎に特異性を有しているため、検討の継続の可否を含めて検証をしていく必要がある。						
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）						
○令和6年度は基本計画の見直し期間であり、令和7年度からの次期計画策定に向け、計画骨子の見直しを含めた方針を決定する。						

雪対策事業調査票

事業名	雪捨て場の利用に関する情報提供	担当	建設部道路河川課		
事業における目標	1-2 安全な道路空間の確保				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)					
No.5	事業名	雪捨て場の利用に関する情報提供	担当 建設部道路河川課		
事業内容					
雪捨て場の開設状況や、利用に関する注意事項の情報を、市ホームページ等を通じ情報提供を行う。					
事業目標					
雪捨て場に関する情報を提供することにより、効率的な運用と市民の利便性の向上を図る。					
事業スケジュール					
実施内容		スケジュール			
		R6	R7	R8	R9
雪捨て場情報のHP等への掲載					
2. Do (実行：これまでの実績と成果)					
○雪捨て場利用に関する情報を、市ホームページ等を活用し、情報提供してきた。 ○市民が利用可能な雪捨て場（全17カ所） 大曲：4カ所 神岡：2カ所 西仙北：2カ所 協和：7カ所 南外：1カ所 太田：1カ所 ○提供する雪捨て場情報 ・雪捨て場位置図 ・開設、閉鎖状況 ・利用可能時間 ・利用できる車両条件 ・雪捨て場許容量 ・その他、各雪捨て場の利用に関する注意事項					
3. Check (評価：問題と課題)					
○各地域の雪捨て場ごとに利用に関するルールが異なるため、雪捨て場の実情に合わせた利用方法を周知徹底する必要がある。 ○豪雪時には夜間の雪捨て場解放が必要となることが想定されるが、周辺への騒音問題、夜間の雪捨て場管理方法及び管理用重機の確保が課題となる。					
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)					
これまで市のホームページで発信してきた情報に加えて、SNSやインフォメーションパネル等を活用し、積極的に情報を発信することで、市民の利便性向上を図るとともに、「一般市民向けルール」や「企業向けルール」のように利用者ごとのルールを明確化し、周囲に配慮した安全な雪捨て場の運用に努める。					

雪対策事業調査票

事業名	市民参加型の道路情報収集と対応	担当	建設部道路河川課			
事業における目標	1-3 安全な交通環境の確保					
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）						
No.6	事業名	市民参加型の道路情報収集と対応	担当 建設部道路河川課			
事業内容						
○冬期間は、除雪を起因とした道路の陥没や道路構造物の破損が多いため、これらを市民が把握した際に、従来の電話やホームページ問い合わせによる情報提供に加え、スマートフォン等を用いて画像を含めた情報を提供できる仕組みを構築する。 ○除雪に関する要望に迅速に対応するため、交差点付近の雪壁等を除去する専門班を編成して除雪作業にあたる。 ○冬期間の通学路の危険箇所については学校、PTA、地域住民と連携して対応する仕組みを構築する。						
事業目標						
○幅広い年代の方々（特に若い年齢層）から情報提供をしていただくために、スマートフォンやタブレット端末から簡単に情報提供できるシステムの構築と、それらの情報を基にした迅速な対応ができる体制を構築する。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
冬期間の道路情報収集と対応						
2. Do（実行：これまでの実績と成果）						
○Web上の道路情報収集システム（FixMyStreet）を令和2年度まで試行的に運用した。令和3年度からは、より費用対効果が見込める大仙市公式LINEの道路異常通報機能に移行し、道路維持補修に関する通年の情報収集システムとして運用している。 ○交差点の雪壁等の除去は、直営の交差点除雪班による対応を継続して実施した。 ○冬期間の通学路危険箇所については、教育委員会より除雪シーズン前に提供された重点箇所マップを参考に除排雪作業を実施した。						
3. Check（評価：問題と課題）						
○LINEの道路異常通報機能では、緊急性の高い投稿は対応に遅れる可能性が高いため、内容に応じて電話での対応が必要となる。 ○通学路の危険箇所の解消については、学校、PTA、地域住民及び市とが引き続き連携し、軽微なものについては、地域で解決してもらうことを理解を得る必要がある。						
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）						
○雪を起因とした舗装陥没等の道路維持に関連した情報はLINEを活用し、早急な対応が必要な箇所は、電話での情報提供によるなど情報収集方法を多角的に運用することで迅速な対応を実施していく。						

雪対策事業調査票

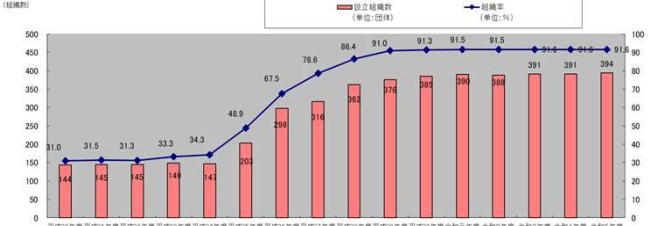
事業名	冬季通学路重点除排雪箇所マップの配付		担当	教育委員会事務局教育指導課		
事業における目標		1-3 安全な交通環境の確保				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No. 7	事業名	冬季通学路重点除排雪箇所マップの配付	担当	教育委員会事務局教育指導課		
事業内容						
児童生徒の通学路の安全を確保するために、国道、県道、市道の各管理者に対して、優先して除雪してもらいたい箇所をまとめたマップを配付する。						
事業目標						
通学時間までに除雪ができるよう関係機関と連携を取るとともに、通学路における児童生徒の安全確保と事故の絶無を目指す。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
冬季通学路重点除排雪箇所マップの配付						
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
○重点除排雪箇所マップの作成・配付は平成24年度から実施しており、以後毎年、市内小・中学校からの情報を基に重点除排雪箇所マップを更新している。 ○令和5年度時点の重点除排雪箇所は231か所。(うち1か所が令和5年度に新規要望で追加された箇所) ○作成された重点除排雪箇所マップは道路管理者が除雪業者と行う会議の際に提示されている。 ○重点除排雪箇所マップに基づいた除雪作業が可能になったため、ほぼ全地域において通学路の除雪が優先的になされている。 ○各小・中学校においては重点除排雪箇所マップの更新のために通学路の状況を把握することが危険箇所の見直しの機会になっている。さらにそれが児童生徒に対する登下校の安全指導に生かされている。 ○道路管理者との連絡がスムーズにでき、緊急の除雪依頼に対応できるようになってきた。						
3. Check (評価：問題と課題)						
○道路(歩道)は登下校前に定期的に除雪されているが、業者の作業効率も重要であるため、児童生徒の登下校時間に合わせての除雪は難しい。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
○重点除排雪箇所マップの更新は今後も継続する。 ○昨年度、緊急の除雪要望があった箇所について、事前に道路管理者と確認し、対応について共通理解を図る。 ○積雪量が多い際には業者による除雪だけに頼らず、各小・中学校自身も可能な範囲で除雪することの必要性も伝えていく。 令和6年度スケジュール ・10月中旬～ 各小・中学校への通知「重点除排雪箇所地図の確認について」 ・11月上旬～ 重点除排雪箇所マップの更新 ・11月中旬～ 道路管理者等関連機関への説明と依頼						

雪対策事業調査票

事業名	循環バス停留所周辺 除雪作業委託事業		担当	企画部地域活動応援課		
事業における目標		1-3 安全な交通環境の確保				
1. PLAN (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No.8	事業名	循環バス停留所周辺 除雪作業委託事業		担当	企画部地域活動応援課	
事業内容						
循環バス利用者の待機場所確保のため、停留所周辺の除雪作業を大仙市シルバー人材センターに委託する。						
事業目標						
合計42基ある停留所の除雪を随時行い、冬期間でも循環バスが利用しやすい環境を整える。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
循環バス停留所周辺の除雪委託						
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
循環バスの各停留所の乗車待ちスペースを確保するため、除雪作業を実施している。 除雪については、第1便が出発するまでに完了しており、利用者の利便性を確保している。 R4実績 82,764円 (63時間) R5実績 63,974円 (24時間)						
3. Check (評価：問題と課題)						
道幅が狭かったり、流雪溝がなかったりする停留所については、雪を寄せる場所について検討する必要がある。 また、降雪量に応じて、受託者と連携して臨機応変に対応する必要がある。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
循環バスの利用者が安全にバスを待つことができるように、停留所の乗車待ちスペースの除雪を継続し、利便性の確保に努める。						

雪対策事業調査票

事業名	雪対策情報配信事業		担当	企画部広報広聴課		
事業における目標	1-3 安全な交通環境の確保 5-1 冬期間の安全・安心な生活の推進					
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）						
No. 9	事業名	雪対策情報配信事業	担当	企画部広報広聴課		
事業内容						
雪対策関連情報等について、コミュニティFMやSNSを活用して発信する。						
事業目標						
行政情報番組内での雪対策関連事業や公共交通の運行状況など、雪に関する生活に密着した情報を発信する。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
コミュニティFMやSNSを活用した情報提供						
2. Do（実行：これまでの実績と成果）						
(1) コミュニティFM FMはなびが行っている朝、昼、夕の生放送の中で、一般道及び高速道の道路状況や路線バス等の運行状況を放送しており、特に冬期間の天候の影響による運行ダイヤの変更及び交通規制等が生じた際にも発信している。 また、市で委託し放送している行政情報番組内においても雪対策関連情報を発信している。						
(2) SNSの活用 令和元年10月からLINEを活用した情報配信を行っており、雪下ろし事故防止や、水道管凍結防止の注意喚起情報等を登録者へ一斉配信している。なお、LINE登録者は、令和6年3月31日時点で12,446人。						
3. Check（評価：問題と課題）						
(1) コミュニティFM コミュニティFMから発信する情報が災害時に確実に市民に届くためには、コミュニティFMが普段から生活に役立つ情報の収集手段と認識され、市民に身近な存在として定着することがもっとも大事なことであるため、今後もその普及に努めていく必要がある。						
(2) SNSの活用 より多くの市民に早く正確な情報が到達するよう、各種SNSを活用した多面的な情報配信を行うとともに、それぞれの特性を活かした活用が必要である。						
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）						
(1) コミュニティFM 雪対策に関してコミュニティFMから伝達する情報は、地域公共交通情報のほか雪対策関連事業情報、通学路や除雪ボランティアに関する情報、雪下ろし作業事故に関する注意喚起など市民生活に直結した内容であり、今後さらに内容を充実できるよう放送局と検討していくとともに、コミュニティFMが情報収集ツールのひとつとして活用されるよう周知に努める。						
(2) SNSの活用 LINEの特性である登録者への一斉配信機能を有効に活用するために、登録者数が増加するよう普及に努める。						

事業名	自主防災組織結成等推進事業			担当	総務部総合防災課																																																			
事業における目標		2-1 雪害予防対策の充実																																																						
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																																																								
No. 10	事業名	自主防災組織結成等推進事業		担当	総務部総合防災課																																																			
事業内容																																																								
災害に強いまちづくりを目指し、自治会等の単位で結成される自主防災組織の結成及び活動に対し支援を行う。																																																								
事業目標																																																								
「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識を高め、日頃から地域住民が自主的な防災活動を行うことで災害時の被害防止及び軽減を図る。																																																								
■自主防災組織の結成 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結成率</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	結成率	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0																																					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																		
結成率	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0																																																		
事業スケジュール																																																								
実施内容		スケジュール																																																						
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																	
自主防災組織の結成及び活動促進																																																								
2. Do (実行：これまでの実績と成果)																																																								
大仙市自主防災組織等の推移 (令和6年3月31日現在) 未結成の自治会等に対して出前講座を開催するなどして設立を呼び掛けた結果、令和5年度末で組織数は394団体、結成率は91.6%となっている。  <table border="1"> <caption>大仙市自主防災組織等の推移 (令和6年3月31日現在)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組織数 (団体)</th> <th>結成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成29年度</td><td>144</td><td>31.0</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>145</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>145</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>令和1年度</td><td>149</td><td>33.3</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>147</td><td>34.3</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>203</td><td>48.9</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>298</td><td>67.5</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>310</td><td>78.6</td></tr> <tr><td>令和6年度</td><td>362</td><td>89.4</td></tr> <tr><td>令和7年度</td><td>376</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>令和8年度</td><td>388</td><td>91.3</td></tr> <tr><td>令和9年度</td><td>390</td><td>91.5</td></tr> <tr><td>令和10年度</td><td>388</td><td>91.5</td></tr> <tr><td>令和11年度</td><td>391</td><td>91.6</td></tr> <tr><td>令和12年度</td><td>391</td><td>91.6</td></tr> <tr><td>令和13年度</td><td>394</td><td>91.6</td></tr> </tbody> </table>						年度	組織数 (団体)	結成率 (%)	平成29年度	144	31.0	平成30年度	145	31.5	平成31年度	145	31.3	令和1年度	149	33.3	令和2年度	147	34.3	令和3年度	203	48.9	令和4年度	298	67.5	令和5年度	310	78.6	令和6年度	362	89.4	令和7年度	376	91.0	令和8年度	388	91.3	令和9年度	390	91.5	令和10年度	388	91.5	令和11年度	391	91.6	令和12年度	391	91.6	令和13年度	394	91.6
年度	組織数 (団体)	結成率 (%)																																																						
平成29年度	144	31.0																																																						
平成30年度	145	31.5																																																						
平成31年度	145	31.3																																																						
令和1年度	149	33.3																																																						
令和2年度	147	34.3																																																						
令和3年度	203	48.9																																																						
令和4年度	298	67.5																																																						
令和5年度	310	78.6																																																						
令和6年度	362	89.4																																																						
令和7年度	376	91.0																																																						
令和8年度	388	91.3																																																						
令和9年度	390	91.5																																																						
令和10年度	388	91.5																																																						
令和11年度	391	91.6																																																						
令和12年度	391	91.6																																																						
令和13年度	394	91.6																																																						
3. Check (評価：問題と課題)																																																								
自主防災組織の新規設立に向けて、出前講座などを実施し一定の効果を上げてきた。 しかし、会員が高齢者世帯が多い自治会では地域住民が自主防災組織設立に消極的であったり、自治会を解散する団体がでてくるなど、地域の組織化が困難になってきている。平成29年度以降は横ばいで推移しており、結成率向上の鈍化がみられる。 また、自主防災組織を結成したが、防災訓練等の活動まで結びついていない団体や、コロナ禍の影響によりこれまで行ってきた自治会活動を自粛したことによる会員同士の交流の機会が減少した団体など、活動の停滞もみられる。 なお、活動を行っている団体であっても雪に対する取り組みを行っている団体は少なく、地域協働雪対策事等への参加を促していくことも重要である。																																																								
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)																																																								
引き続き自主防災組織の結成促進に努めていくとともに、現在組織し団体に対しても各団体からのアンケート調査を活用しながら、活動を促す支援策の検討を重ねていく。 また、地域協働雪対策事業を自主防災組織の活動の一つとしてPRすることで、活動活性化促進につなげていきたい。																																																								

雪対策事業調査票

事業名	空き家・高齢者世帯等 緊急除排雪事業				担当	総務部総合防災課 健康福祉部高齢者包括支援センター																																									
事業における目標		2-1 雪害予防対策の充実																																													
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																																															
No. 11	事業名	空き家・高齢者世帯等 緊急除排雪事業				担当	総務部総合防災課 健康福祉部高齢者包括支援センター																																								
事業内容																																															
<空き家> 冬期間における市民の日常生活への支援と安全確保のため、臨時作業員を雇用して空き家の巡回調査と必要に応じて危険回避措置としての除排雪作業を実施する。 <高齢者世帯等> 冬期間における高齢者世帯等の生活不安の解消のため、臨時作業員を雇用して高齢者世帯等の巡回と必要に応じて危険回避措置としての除排雪作業を実施する。																																															
事業目標																																															
空き家の倒壊・落雪等による通行人等への危害の未然防止と、高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保を図る。 ■空き家の巡回調査 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回調査数</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> ※高齢者世帯等の巡回は空き家の調査に付随して実施することとし、具体的な数値目標は設定しない。								年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	巡回調査数	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400																										
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																									
巡回調査数	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400																																									
事業スケジュール																																															
実施内容		スケジュール																																													
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																																								
空き家や高齢者世帯等の巡回等 及び除排雪作業																																															
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																																															
総合防災課と高齢者包括支援センターがそれぞれで実施していた除排雪サービス事業を、「空き家・高齢者世帯等除排雪事業」として一本化したものであるが、高齢者世帯については業務の統廃合や業務量に応じた人員配置など、効率的・効果的な事業の実施ができています。 ◆作業実績（延べ件数） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度別</th> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">空き家</th> <th colspan="3">高齢者世帯</th> </tr> <tr> <th>巡回調査</th> <th>雪下ろし</th> <th>巡回調査</th> <th>除雪</th> <th>雪下ろし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>1,308</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>1,308</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>1,313</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,929</td> <td>43</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								年度別	種別	空き家		高齢者世帯			巡回調査	雪下ろし	巡回調査	除雪	雪下ろし	R3		1,308	35	0	0	0	R4		1,308	8	0	0	0	R5		1,313	0	0	0	0	計		3,929	43	0	0	0
年度別	種別	空き家		高齢者世帯																																											
		巡回調査	雪下ろし	巡回調査	除雪	雪下ろし																																									
R3		1,308	35	0	0	0																																									
R4		1,308	8	0	0	0																																									
R5		1,313	0	0	0	0																																									
計		3,929	43	0	0	0																																									
3. Check（評価：問題と課題）																																															
「高齢者等雪対策総合支援事業」をはじめとした高齢者の雪対策に関する事業の充実により、本事業による高齢者への支援は相当の緊急性を持った場合等に限定されてくると考えられる。そのため、空き家の巡視・調査を中心とし、その中で雪の危険に直面している高齢者世帯が無いか巡回するような形となる。ただし、空き家の雪下ろし等の作業については本来所有者が対応すべきものであるため、実施に当たっては緊急性を鑑みながらも市が対応することについての適切性について個別に判断していく必要がある。																																															
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																																															
令和6年度以降も引き続き実施していくが、今後はさらに空き家件数の増加が見込まれるため、巡回調査の効率化を図り、状況に応じて速やかに緊急措置を実施する。																																															

雪対策事業調査票

事業名	農業雪害予防情報発信事業					担当	農林部農業振興課																							
事業における目標		2-1 雪害予防対策の充実																												
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																														
No. 12	事業名	農業雪害予防情報発信事業				担当	農林部農業振興課																							
事業内容																														
○豪雪時において農業施設や農作物の被害を未然に防ぐための適切な対応がとれるよう、「農業情報メール」での注意喚起や雪害に関する情報を配信する。 ○担い手通信（認定農業者、集落営農組織、各種関係団体に対して発行）や市ホームページ、広報を通じ、豪雪時や融雪時による被害の予防対策を周知する。																														
事業目標																														
雪害予防の対応ができるよう、農業者に対する「農業情報メール」の登録を推進する。																														
■「農業情報メール」の登録件数目標 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録件数</td> <td>438</td> <td>443</td> <td>448</td> <td>453</td> <td>458</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> 【参考】 本市の農家戸数 （農林業センサス） 令和2年 3,951戸								年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	登録件数	438	443	448	453	458	463									
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																								
登録件数	438	443	448	453	458	463																								
事業スケジュール																														
実施内容		スケジュール																												
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																							
「農業情報メール」の発信及び活用促進																														
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																														
登録件数は下記表（左）のとおりで、平成30年度から令和5年度までに26件登録件数が増加している。令和5年度の雪害関係の発信は2件で下記表（右）のとおりである。仙北地域振興局農林部農業振興普及課からの情報に基づきメールを配信している。また、同時に同様の内容をホームページにも掲載している。																														
■農業情報メール登録件数実績 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録件数</td> <td>407</td> <td>410</td> <td>415</td> <td>421</td> <td>429</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>発信日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>12月26日</td> <td>暴風雪対策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1月23日</td> <td>暴風雪対策</td> </tr> </tbody> </table>								年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	登録件数	407	410	415	421	429	433	No.	発信日	内容	1	12月26日	暴風雪対策	2	1月23日	暴風雪対策
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5																								
登録件数	407	410	415	421	429	433																								
No.	発信日	内容																												
1	12月26日	暴風雪対策																												
2	1月23日	暴風雪対策																												
3. Check（評価：問題と課題）																														
農業情報メール登録数は年々増加しており、農家の雪害対策に対する意識が高まっていると考えられる。しかし、農家戸数3,951戸に対し登録件数が433件となっており、登録率が低い状況である。																														
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																														
引き続き農業情報メール、担い手通信、市広報および市ホームページにより情報を発信することで雪害対策への意識向上を図るとともに、農業情報メールの認知度を向上させるため、関係団体会議等で周知する。																														

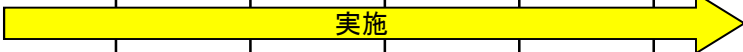
雪対策事業調査票

事業名	農地農業用施設災害復旧事業		担当	農林部農林整備課																					
事業における目標		2-1 雪害予防対策の充実																							
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																									
No.13	事業名	農地農業用施設災害復旧事業	担当	農林部農林整備課																					
事業内容																									
異常気象等による農地や農業用施設に破損等が発見された場合、復旧にかかる費用の一部を補助する。																									
事業目標																									
迅速に復旧を支援するとともに、被害の拡大の未然防止を図る。																									
事業スケジュール																									
実施内容		スケジュール																							
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																		
農地農業用施設に対する補助																									
2. Do (実行：これまでの実績と成果)																									
○冬期の豪雪に係る融雪出水や異常気象により被災した農地・農業用施設が確認されており、営農管理やほ場基盤等の機能低下があることから被災箇所を復旧する農家に対し支援を実施する。 補助金額は、1件当たり事業費の3分の2以内、ただし、事業費が5万円以下は対象外。 ○被災が予想される際は、パトロールを強化するとともに土地改良区や施設管理者と密に連絡を取り、被災箇所の早期の把握に努めている。 ○農地農業用施設災害復旧事業費補助金の実績 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地区件数</th> <th>復旧事業費</th> <th>補助金 (市負担分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>54</td> <td>15,085</td> <td>10,951</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>76</td> <td>25,508</td> <td>15,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130</td> <td>40,593</td> <td>26,914</td> </tr> </tbody> </table> ※上記のうち、冬季間の豪雪及び融雪出水等が原因の復旧は無し。						年度	地区件数	復旧事業費	補助金 (市負担分)	R3	0	0	0	R4	54	15,085	10,951	R5	76	25,508	15,963	計	130	40,593	26,914
年度	地区件数	復旧事業費	補助金 (市負担分)																						
R3	0	0	0																						
R4	54	15,085	10,951																						
R5	76	25,508	15,963																						
計	130	40,593	26,914																						
3. Check (評価：問題と課題)																									
問題・課題等は特になし。国の補助事業の対象とならない小規模災害について、農家負担の軽減が図られることから有効な事業である。																									
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)																									
融雪出水及び異常気象により被害を受ける農地等に対し、復旧費用の一部を助成することで農家負担の軽減が図られており、今後に必要な事業である。今後も迅速な対応を図っていく。																									

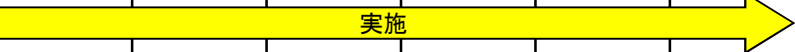
雪対策事業調査票

事業名	大仙市住宅リフォーム支援事業	担当	建設部建築住宅課																
事業における目標	3-1 雪に強い住環境づくりの推進																		
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																			
No.14	事業名	大仙市住宅リフォーム支援事業	担当 建設部建築住宅課																
事業内容																			
○雪害を予防するために、落雪防止のための雪止めや融雪装置の設置、排雪作業の軽減を図るための敷地への消雪設備等、克雪対策工事を行った場合に費用の一部を補助する。																			
事業目標																			
雪に強い住環境づくりを促進するため、市ホームページや広報等を通じて周知を行い、克雪住宅の普及推進を図る。																			
■克雪対策工事の目標件数 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>480</td></tr> </tbody> </table>				年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計	申請件数	80	80	80	80	80	80	480
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計												
申請件数	80	80	80	80	80	80	480												
事業スケジュール																			
実施内容		スケジュール																	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11												
克雪対策工事に対する補助		実施（実施予定を含む）																	
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																			
大仙市住宅リフォーム支援事業の補助制度を拡充し、平成26年度から新たに克雪対策工事を補助対象として実施している。令和元年度からの5か年度で478件の申請件数となっており、5か年度の目標件数の400件を達成している。																			
克雪対策申請件数（令和元年度～令和5年度）																			
消雪設備	168件	風除室	68件	屋根補強	56件	屋根用昇降梯子	5件												
屋根形状変更	52件	融雪設備	15件	雪止めフェンス	11件	合計	478件												
雪止め	50件	滑雪性塗料	52件	雪対策による減築	1件														
3. Check（評価：問題と課題）																			
克雪対策工事の申請件数について、降雪量が多い年と少ない年で申請件数についてバラつきが見られる。これは、雪の被害を受けたことにより改修工事を実施することが原因と考えられる。今後は、HP等により克雪に関する情報提供を行い、被害を受ける前に予防的な観点から改修工事を促すことで、被害を防ぎながら、各年度の申請件数のバラつきを抑えていく。																			
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																			
令和6年度から制度内容の見直しを行い、補助率や補助上限額を対象工事ごとに設定していたが、対象世帯ごとに補助率や補助上限額を設定することとした。また、雪害による事故防止に重点を置くため、令和6年度から風除室を対象外としている。																			
雪下ろし等による事故について、例年発生しているため、今後も事故防止のための制度内容を検討していく。																			

雪対策事業調査票

事業名	開発区域内の雪対策への指導		担当	建設部都市管理課																														
事業における目標		3-1 雪に強い住環境づくりの推進																																
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																																		
No. 15	事業名	開発区域内の雪対策への指導		担当	建設部都市管理課																													
事業内容																																		
宅地開発については、開発業者等からの許可申請及び事前協議の際に、道路の雪対策を講ずるよう に指導する。																																		
事業目標																																		
開発区域内の道路における雪対策について、「開発行為に伴う公共施設等設置指針」に適合する内 容のものとする。																																		
事業スケジュール																																		
実施内容		スケジュール																																
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																											
雪対策に対応した 開発計画の確認・指導																																		
2. Do (実行：これまでの実績と成果)																																		
開発行為の計画における道路の雪対策については、「開発行為に伴う公共施設等設置指針」に適合 した内容となっていることを確認し許可している。それにより道路の降雪に関するトラブルを防ぎ、 雪に強い住環境づくりを推進できている。 ○開発行為の件数 <table border="1"> <tr> <td>開発行為</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>許可申請</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事前協議</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </table>							開発行為	H30	R1	R2	R3	R4	R5	許可申請	2	1	3	5	3	1	事前協議	4	3	2	2	4	6	合計	6	4	5	7	7	7
開発行為	H30	R1	R2	R3	R4	R5																												
許可申請	2	1	3	5	3	1																												
事前協議	4	3	2	2	4	6																												
合計	6	4	5	7	7	7																												
3. Check (評価：問題と課題)																																		
道路の雪対策が講じられていることを確認することで、道路除雪及び消雪が支障なく行われ、雪に 強い住環境づくりに繋がっている。 また、開発行為を計画する場所の地形上の問題や条件によっては「開発行為に伴う公共施設等設置 指針」へ適合できない計画が提出されることが懸念される。																																		
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)																																		
今後も開発行為の計画があった場合は、区域内の道路に雪対策が講じられているか確認していく。 雪対策が「開発行為に伴う公共施設等設置指針」へ適合しない場合は、道路管理者、開発行為者と協 議し、計画の是非や改善、見直し等を検討する。																																		

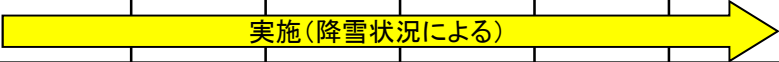
雪対策事業調査票

事業名	消融雪施設整備事業補助金		担当	建設部道路河川課		
事業における目標		3-1 雪に強い住環境づくりの推進				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No. 16	事業名	消融雪施設整備事業補助金		担当	建設部道路河川課	
事業内容						
○冬期間における交通の確保及び維持管理のため、消融雪施設の設置や更新をしようとする受益者で構成される団体または代表者に対して補助金を交付する。						
○地下水資源の状況を考慮の上、市ホームページや広報を通じて生活道路の消融雪施設の整備を周知・推進する。						
事業目標						
道路幅が狭く、除排雪する際の一時堆雪場等の確保が困難な生活道路整備を推進することにより、雪に強く快適な街区の形成を図る。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
消融雪施設の整備						
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
○沿線に住宅が張り付いた狭隘路線を有する町内会や、新興住宅地内の町内会に対し、消融雪施設の整備を推進してきた。						
○令和3年度と令和5年度に補助金交付要綱を改正し、補助内容を拡充している。						
R3	①消融雪施設の再更新ができる経過年数の改正 20年 → 10年 ②再交付要件の経過期間の起算点の改正 更新・改良等のいずれかの事業を実施した時点 → それぞれの事業毎に経過期間を設定 ③限度額の改正 (県・市から10年以内に移管された施設) 消融雪施設の更新・改良、取水井の更新 100万円 → 150万円 揚水設備の更新 32万円 → 48万円					
R5	①申請期日および要件の改正 それぞれの事業毎 → 事業着手前・年度内に完成が見込めるもの					
○直近3年間の消融雪施設補助金交付実績は次のとおりである。						
区分	R3		R4		R5	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
新設	5	9,740,500	4	7,940,000	11	22,000,000
消融雪施設更新	6	6,350,000	8	7,216,372	8	6,476,022
揚水施設更新	2	416,000	3	1,062,400	1	260,000
計	13	16,506,500	15	16,218,772	20	28,736,022
3. Check (評価：問題と課題)						
○限りある地下水源を利活用するため、利用者と市の責務を明確にし、適切な利用に努める必要がある。						
○生活道路の張り付き戸数の減少や高齢化に伴い、組合消融雪施設の更新・維持が難しくなっている組合が生じつつあり、補助制度の見直し及び検討の必要がある。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
○地下水の利用法を定めた制度の創設や市での水源調査の実施又は観測井戸の設置等について、検討をする。						
○引き続き消融雪施設の更新・新設について補助金を交付する。						

雪対策事業調査票

事業名	市直営消融雪施設の更新		担当	建設部道路河川課	
事業における目標		3-1 雪に強い住環境づくりの推進			
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)					
No. 17	事業名	市直営消融雪施設の更新		担当	建設部道路河川課
事業内容					
市が管理する消融雪施設の健全化を図り、冬期間の円滑な道路交通網を確保する。					
事業目標					
老朽化した市直営消融雪施設の更新を図り、更新後の施設については利用者への移管を推進する。					
事業スケジュール					
実施内容		スケジュール			
		R6	R7	R8	R9
消融雪施設の更新					
2. Do (実行：これまでの実績と成果)					
○過去5年間の市直営消融雪施設の更新実績は次のとおりである。 R1：上栄町浜町線 散水消雪施設工事（L＝247m）【大曲】 R2：屋敷南線外2路線 散水消雪施設工事（L＝319m）【神岡】 R4：上川原6号線 消雪施設さく井工事（N＝1基）【仙北】 本郷野南1号線外2路線 消雪施設さく井工事（N＝1基）【神岡】 R5：本郷野南1号線外2路線 散水消雪施設工事（L＝300m）【神岡】 このうち3施設（神岡2施設、仙北1施設）については、利用者による組合を設立させ、地元へ移管している。					
3. Check (評価：問題と課題)					
○消融雪施設の更新には膨大な費用がかかるため、計画的かつ効率的な更新を検討していく必要がある。 ○施設の不適切な使用や管理不足に起因する補修が発生する場合があるため、適正な利用方法について周知、指導していく必要がある。 ○地元へ移管するには、維持管理を行う組合の設立を要する。そのためには、住民説明等による十分な地元の理解を得る必要がある。					
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)					
○市直営消融雪施設の計画的な更新を図り、地元への移管に向けた組合設立を後押ししていく。 ○消融雪施設の適正な利用方法について広報やSNSにより周知し、利用時の安全性を確保するとともに、施設の長寿命化の啓蒙に努める。					

雪対策事業調査票

事業名	除雪デー実施事業		担当	総務部総合防災課		
事業における目標		4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No.18	事業名	除雪デー実施事業		担当	総務部総合防災課	
事業内容						
歩行者の安全確保を目的として、市民・事業所・行政から幅広く参加を呼びかけ、歩道や交差点の置き雪等の除排雪を適宜実施する。また、必要に応じて市職員により除雪作業について支援が必要と認められる世帯の危険回避措置としての除雪を実施する。						
事業目標						
「除雪デー」の周知を広く行っていくとともに、市民や事業所等にも積極的に参加を呼びかけ、協働で除排雪に取り組む体制を構築する。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
「除雪デー」の実施		 実施(降雪状況による)				
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
・R1、R4、R5年は未実施。 ・大雪となったR2、R3年実施。						
	R1	R2	R3	R4	R5	
実施回数	未実施	2回	1回	未実施	未実施	
参加人数		190人	156人			
●参加団体 ⇒ 市、消防、業者						
3. Check (評価：問題と課題)						
実施の際は市職員による地域の重点的除雪箇所の除雪という点において効果をあげているが、市民や事業所からの幅広い参加という点ではまだまだである。実施に際しては除雪箇所周辺の市民や事業所に声かけをするなど、幅広い参加を募る工夫をしていく必要がある。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
今後も緊急の危険を回避するため、降雪・積雪状況を見て実施していく。						

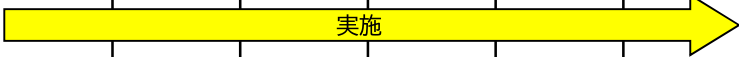
雪対策事業調査票

事業名	地域協働雪対策事業				担当	企画部地域活動応援課				
事業における目標		4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立								
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)										
No. 19	事業名	地域協働雪対策事業				担当	企画部地域活動応援課			
事業内容										
高齢者世帯等の除排雪作業などを行う自治会に対して補助金により支援する。										
事業目標										
大仙市雪対策総合計画における「雪に負けない市民協働のまち・大仙」を基本理念とし、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりの推進を目的とする。										
■自治会への助成 (単位: 自治会)										
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	【目標数値】新規申請団体数 3件			
助成数	41	44	47	50	53	56				
事業スケジュール										
実施内容				スケジュール						
自治会等による高齢者世帯等の除排雪作業への助成				R6	R7	R8	R9	R10	R11	
				実施						
2. Do (実行: これまでの実績と成果)										
モデル事業を経て、平成29年度から本格的に実施した。平成29年度・令和2年度・令和3年度は豪雪により緊急支援として実施団体へ5万円を上限とした追加交付を行い、補助制度の拡充を図っている。年々、実施団体は増加しており令和5年度は新規に3団体の実施があった。実施団体からは今後も継続支援を希望する声が多く寄せられている。										
地域雪協働対策事業 実績 (単位: 団体、円)										
地域	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額
大 曲	3	189,000	2	240,000	3	474,000	6	1,064,400	5	545,500
神 岡	0	0	2	206,000	2	146,000	2	78,000	1	13,000
西仙北	17	2,302,989	16	3,530,723	14	3,164,400	13	2,106,290	12	1,773,300
中 仙	1	75,000	2	120,000	3	483,800	2	358,800	3	451,800
協 和	4	331,000	4	844,000	4	885,000	4	635,000	4	429,700
南 外	5	705,600	5	1,019,600	5	990,600	4	613,600	5	648,600
仙 北	2	262,200	2	462,200	2	462,200	2	341,200	2	229,100
太 田	3	571,000	3	827,000	4	1,041,000	5	867,400	6	822,900
合 計	35	4,436,789	36	7,249,523	37	7,647,000	38	6,064,690	38	4,913,900
3. Check (評価: 問題と課題)										
新規団体は年々増加傾向にあるが、継続団体が担い手不足等の理由で実施しないケースが散見されるようになり、全体的な実施団体数が伸び悩んでいる。市全体をみてもまだまだ活用団体は少ない状況であるため、今後も雪対策における地域の自主的な活動を推進するため各自治会、団体への周知を図っていく必要がある。										
4. Act (改善: 今後の方向性と取組予定の内容)										
令和5年度に団体側・行政側ともに手続きの簡素化を図るための要綱改正を行った。以前より団体を取り組みやすい制度となっているため、今後も制度周知を図り、さらなる新規団体の獲得に努めていく。										
【令和6年度予算】										
(単位: 団体、千円)										
	大曲	神岡	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	太田	合計	
団体数	14	2	12	3	4	5	2	6	48	
金額(千円)	3,025	78	2,016	412	615	709	334	904	8,093	

雪対策事業調査票

事業名	屋根の雪下ろし請け負い協力業者の情報提供		担当	総務部総合防災課																															
事業における目標		4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立																																	
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																																			
No. 20	事業名	屋根の雪下ろし請け負い協力業者の情報提供		担当	総務部総合防災課																														
事業内容																																			
「屋根の雪下ろし請け負い協力業者一覧」を作成・更新して、市広報やHPを通じて情報提供を行う。																																			
事業目標																																			
業者への作業依頼しやすい環境を整えることにより、屋根からの転落事故等の減少を図る。																																			
事業スケジュール																																			
実施内容		スケジュール																																	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																												
屋根の雪下ろし請け負い協力業者の周知																																			
2. Do (実行：これまでの実績と成果)																																			
○一覧に掲載した屋根の雪下ろし協力業者数 R1年度：64社 R2年度：62社 R3年度：54件 R4年度：57件 R5年度：59件 市広報、HPに掲載し、情報提供を実施。業者を選ぶ目安となるよう「排雪作業の可否」「2階建建物の雪下ろしの可否」の情報も掲載している。 ○本市の雪の事故による死傷者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死亡</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>重傷</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>軽傷</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						区分	R1	R2	R3	R4	R5	死亡	0	4	1	0	0	重傷	2	21	15	0	0	軽傷	0	15	14	6	4	合計	2	40	30	6	4
区分	R1	R2	R3	R4	R5																														
死亡	0	4	1	0	0																														
重傷	2	21	15	0	0																														
軽傷	0	15	14	6	4																														
合計	2	40	30	6	4																														
3. Check (評価：問題と課題)																																			
本事業に関連する事業としてH27年度から高齢者等雪対策総合支援事業の「雪下ろし業者の割り当て（マッチング）制度」を開始した。マッチングすることで確実に市民と業者を結び付けることができるため、効率的である。また、マッチング制度の対象とならない一般世帯については、市広報やHPでの情報提供が雪下ろし業者を探す手段の一つとして重要な役割を果たしている。 雪の事故による死傷者数との関連については、降雪量・雪下ろしの頻度にも左右されることや、他の事故防止の取り組みの影響もあるので、一概には言えないが、死傷者数が減少傾向に繋がっており、評価できる。																																			
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)																																			
新たな協力業者の発掘に努めながら、6年度以降も引き続き屋根の雪下ろし請け負い協力業者の情報提供を実施する。 【令和6年度スケジュール】 ・4月～11月 雪下ろし登録事業者の新規掘り起こし ・12月1日号広報掲載及びホームページにて公開する																																			

雪対策事業調査票

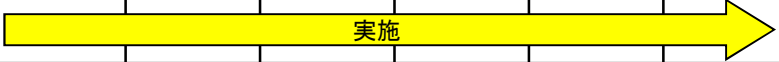
事業名	雪下ろし作業等に係る注意喚起・啓発事業 及び雪下ろし安全用具貸出事業					担当	総務部総合防災課																												
事業における目標		4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立																																	
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																																			
No. 21	事業名	雪下ろし作業等に係る注意喚起・啓発事業 及び雪下ろし安全用具貸出事業				担当	総務部総合防災課																												
事業内容																																			
屋根の雪下ろしや除排雪作業による事故や怪我を防ぐため、県からの「雪下ろし注意情報」等が発表された際には 防災ネットだいせんやYahoo防災、SNS等による配信を実施し、必要に応じて広報車で地域を巡回しながら注意喚起する。また、屋根の雪下ろしをする際のヘルメットや命綱装着の呼びかけ、安全用具（ヘルメット、命綱、安全帯）の貸し出しを実施する。																																			
事業目標																																			
安全確保に留意して除排雪作業を実施するよう、「防災ネットだいせん」の登録を推進する。 ■「防災ネットだいせん」の登録 (単位：人) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>5,300</td> <td>5,600</td> <td>5,900</td> <td>6,200</td> <td>6,500</td> <td>6,800</td> </tr> </table> 安全用具の貸し出しにより、屋根の雪下ろしによる事故や怪我の防止を図る。 ■安全用具の貸し出し (単位：件) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> </tr> <tr> <td>貸し出し件数</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </table>								年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	登録者数	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500	6,800	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	貸し出し件数	50	50	50	50	50	50
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																													
登録者数	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500	6,800																													
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																													
貸し出し件数	50	50	50	50	50	50																													
事業スケジュール																																			
実施内容		スケジュール																																	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																												
雪下ろし作業等の注意喚起 及び安全用具の貸し出し																																			
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																																			
R5年度末「防災ネットだいせん」登録者数：4,918人 R5年度「雪下ろし注意情報」配信回数：1回 R5年度「雪下ろし安全セット」貸出実績：0件 雪下ろしによる事故のうち、死亡事故となったものの件数は年々減少しており、「雪下ろし注意情報」の配信が一定の効果を生んでいると考えられる。																																			
3. Check（評価：問題と課題）																																			
令和5年度に大仙市で発生した雪害は4件であり、そのうち雪下ろしに関連する事故は1件であった。死亡に至る事故は発生しておらず、「雪下ろし注意情報」による注意喚起が一定の効果があったものと考えられる。しかしながら、事故の中には安全用具を着用していなかったもの等もあり、今後も「雪下ろし注意情報」により雪下ろし作業の危険性について周知していくとともに、「雪下ろし注意情報」の中で安全用具の無料貸し出しについてもPRしていくことが必要である。 また、「防災ネットだいせん」の登録者数や、雪下ろし安全用具の貸出件数が伸び悩んでいることから、多くの市民に制度周知を図っていくことも必要である。																																			
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																																			
引き続き「雪下ろし注意情報」の発表があった際には、雪下ろし安全用具の貸出制度の周知等と併せてメール配信を行う。また、発表されていない場合でも降雪状況に応じて市民への注意喚起メールの配信を行い、必要に応じて広報車による注意喚起の実施に努める。																																			

雪対策事業調査票

事業名	雪下ろし技能講習会実施事業				担当	総務部総合防災課
事業における目標		4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立				
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）						
No. 22	事業名	雪下ろし技能講習会実施事業			担当	総務部総合防災課
事業内容						
屋根の雪下ろしに関する正しい知識を身につけるため、建設業協会など関係機関と連携した講習会を開催し、雪下ろしについての概要説明、講話のほか、実技指導などを実施する。						
事業目標						
安全な雪下ろしの普及啓発のため、継続して参加者への呼びかけを行う。						
■「雪下ろし技能講習会」への参加（単位：人）						
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
参加者数	150	150	150	150	150	150
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
雪下ろし技能講習会の実施						
2. Do（実行：これまでの実績と成果）						
■「雪下ろし技能講習会」への参加（単位：件）						
年度	R1	R2	R3	R4	R5	
参加者数	104	94	108	108	97	
【主催者】大仙市 【共催者】大曲仙北建設技能組合連合会、大曲労働基準監督署、秋田県仙北地域振興局 秋田県大仙警察署、大曲仙北広域市町村圏組合消防本部・大曲消防署 【受講者】雪下ろし登録事業者、地域協働雪対策事業実施団体、一般市民 等						
3. Check（評価：問題と課題）						
未受講の雪下ろし登録事業者への参加を登録の条件にする等、事業者へ受講の必要性を周知することは出来ていると考えられるが、雪下ろしによる事故を減少させるために一般の参加者（市民、自主防災組織、町内会等）を増やし、安全な雪下ろし作業の啓発に努める必要がある。						
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）						
引き続き、未受講の雪下ろし登録事業者の参加を促すとともに、自主防災組織への開催案内の通知、市広報への掲載等を行い、一般参加者の増員が図られるよう周知していく。						

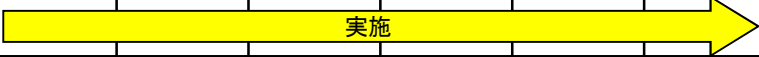
事業名	除雪ボランティア「大仙雪まる隊」活動	担当	大仙市社会福祉協議会			
事業における目標	4-1 雪に立ち向かう協働体制の確立					
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No. 23	事業名	除雪ボランティア「大仙雪まる隊」活動	担当 大仙市社会福祉協議会			
事業内容						
市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯及び障がい者世帯など身体上の理由により自力での除雪が困難で、親族や近隣からの除雪の援助を受けることが難しい世帯の居宅及び居宅周辺の雪寄せを行うとともに、安否確認と声かけを行う。ただし、屋根の雪下ろしは行わない。						
事業目標						
除雪希望者の要望に応えるため、継続して各種団体や事業所、町内会、学校等に除雪ボランティアへの登録の呼びかけを図る。						
■「大仙雪まる隊」の登録 (単位：人)						
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
登録者数	1,600	1,605	1,610	1,615	1,620	1,625
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
除雪ボランティアによる除雪活動		実施				
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
○社協広報への掲載や、企業、団体、学校への登録呼びかけにより、除雪希望者への要望に対応でき隊員の確保ができています。令和になりコロナの影響もあったが登録者数は1600人前後を維持。						
○除雪件数はその年の降雪状況により変動するが、除雪が必要な世帯にはもれなく出動して除雪活動行っている。また、R4、R5は暖冬により活動が少なかったがパトロールによる安否確認も行った。						
○雪まる隊の登録者が継続して安定していることは、市民からの認知度が上がってきた結果であると思う。						
○雪まる隊の存在が、高齢者世帯の冬期間の不安の解消に繋がっている。						
○活動前の事故防止の注意喚起を行っているため、発足当初より作業に伴うケガや事故は発生していない。						
・大仙雪まる隊実績						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録者数	1,776	1,634	1,692	1,485	1,666	1,590
実施延件数	110	8	239	156	88	32
活動延人数	527	20	934	515	305	85
パトロール延件数	104		107	140	71	38
3. Check (評価：問題と課題)						
○降雪の状況により、除雪希望者が集中した時の対応（希望日に隊員を手配できない場合がある）						
○登録団体の高齢化に伴う団体の解散や担い手不足						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
○これまでと同様、市民に対し雪まる隊への登録を呼びかけると共に、高齢者世帯等に対する除雪活動を継続						
令和6年度スケジュール						
・10月～ 除雪ボランティアの募集(広報・ホームページで周知を開始)						
・11月～ 除雪の必要な世帯の調査(民生児童委員に依頼)						
・12月6日 雪まる隊総会・出動式						
・12月～3月 雪まる隊活動期間						

雪対策事業調査票

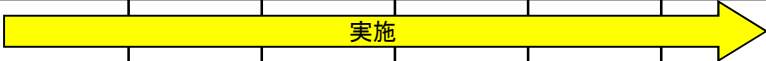
事業名	除雪機械貸出事業	担当	健康福祉部社会福祉課				
事業における目標	4-2 雪対策に関する支援の充実						
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）							
No. 24	事業名	除雪機械貸出事業	担当 健康福祉部社会福祉課				
事業内容							
自力では除雪することが困難な高齢者世帯等に対し除雪支援を行う団体に、除雪機械を貸し出す。							
事業目標							
高齢者等の冬期間における生活の安全確保と健康維持を図る。							
事業スケジュール							
実施内容		スケジュール					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11
除雪機械の貸し出し							
2. Do（実行：これまでの実績と成果）							
○実績							
区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
貸出件数	6	2	16	17	7	3	
除雪世帯数	14	4	78	42	11	6	
ボランティア活動に参加した人数	13	4	64	84	16	8	
市広報に掲載し情報提供を実施している。							
3. Check（評価：問題と課題）							
○本事業の継続的な実施を確保するためには老朽化しつつある除雪機械の更新が必須である。							
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）							
○引き続き市広報での情報提供及び除雪機械貸し出しを実施する。							

事業名	高齢者等雪対策総合支援事業	担当	健康福祉部高齢者包括支援センター																												
事業における目標	4-2 雪対策に関する支援の充実																														
1. Plan（「大仙市雪対策総合計画」実施計画）																															
No. 25	事業名	高齢者等雪対策総合支援事業	担当 健康福祉部高齢者包括支援センター																												
事業内容																															
70歳以上の高齢者のみの世帯等を対象に、以下の除雪サービスの提供と除雪費用の助成を行う。 ① 間口除雪（道路除雪車による玄関前の雪塊及び玄関先から間口までの通路除雪を実施） ② 雪下ろし（降雪期前に各世帯に事業者を割り当てる雪下ろしマッチングを併せて実施） ③ その他除雪（住宅周り等の除雪が対象）																															
事業目標																															
高齢者等による雪の事故の被害防止と冬期間においても安全・安心な生活を維持できるよう配慮する。																															
■交付決定者数 (単位：世帯) <table border="1"> <tr> <th>年度</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr> <tr> <td>世帯数</td><td>1,450</td><td>1,450</td><td>1,450</td><td>1,450</td><td>1,450</td><td>1,450</td></tr> </table>				年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	世帯数	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450														
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11																									
世帯数	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450																									
事業スケジュール																															
実施内容	スケジュール																														
	R6	R7	R8	R9	R10	R11																									
住宅にかかる除雪の総合的な支援																															
2. Do（実行：これまでの実績と成果）																															
高齢者等雪対策総合支援事業は平成27年度から事業を開始した。利用者は年々増加したが人口減少もあり令和5年度は前年度より減少した。 なお、令和2、3年度は豪雪に伴う追加助成を実施。令和4、5年度は少雪時の雪下ろし補償を実施した。																															
●事業実績 (単位：実世帯) <table border="1"> <tr> <th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr> <tr> <td>交付決定者数</td><td>1183</td><td>1344</td><td>1425</td><td>1378</td></tr> <tr> <td>間口除雪</td><td>524</td><td>561</td><td>595</td><td>598</td></tr> <tr> <td>住宅周り</td><td>252</td><td>314</td><td>202</td><td>145</td></tr> <tr> <td>雪下ろし</td><td>508 (587)</td><td>568 (670)</td><td>144 (777)</td><td>4 (595)</td></tr> </table>								R02	R03	R04	R05	交付決定者数	1183	1344	1425	1378	間口除雪	524	561	595	598	住宅周り	252	314	202	145	雪下ろし	508 (587)	568 (670)	144 (777)	4 (595)
	R02	R03	R04	R05																											
交付決定者数	1183	1344	1425	1378																											
間口除雪	524	561	595	598																											
住宅周り	252	314	202	145																											
雪下ろし	508 (587)	568 (670)	144 (777)	4 (595)																											
※上表の（）内はマッチング件数																															
3. Check（評価：問題と課題）																															
本事業は平成27年度から運用を開始。令和2、3年度は豪雪に伴う追加助成を実施し、令和4、5年度は少雪時の雪下ろし補償を実施した。 平成30年度に利用券の配布枚数と助成率の見直しを行い、令和4年度より利用券を割引券方式から金券方式へと変更した。 課題として、利用者が高齢者であることから制度の周知を継続して行う必要があること。除雪の担い手が不足していることが挙げられる。 上記については、特に間口除雪における担い手の確保が喫緊の課題となっている。一因として労務単価、燃料費等が高騰しており、現行の間口除雪の目安となる単価では現在の物価等と比べ乖離していることから、社会情勢に合わせて間口除雪の目安となる単価を改定する必要がある。																															
4. Act（改善：今後の方向性と取組予定の内容）																															
担い手不足への対応の他、これまでの課題を整理しつつ、最新の統計情報や降雪状況等を随時収集・分析し、事業内容の見直しを行っていく。 令和6年度スケジュール ・～6月 事業内容の見直し ・8月～ 利用者受付の開始																															

雪対策事業調査票

事業名	交通安全啓発事業		担当	市民部生活環境課		
事業における目標		5-1 冬期間の安全・安心な生活の推進				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No. 26	事業名	交通安全啓発事業		担当	市民部生活環境課	
事業内容						
○冬期間の自転車運転の自粛など、冬期間の交通安全について市ホームページや広報等を通じて周知する。 ○交通指導員による週2回の巡回パトロールの際に、冬期間の自転車の運転や危険な通行をしている人物に対して車載のマイクで注意を行う。						
事業目標						
冬期間における交通安全の重要性と、交通事故に対する責任認識の向上を図る。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
冬期間の交通安全の啓発						
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
交通指導員が交通指導車で週2回の巡回パトロールにおいて自転車利用者を発見したときは、随時車載マイクで注意を行うようにしている。						
3. Check (評価：問題と課題)						
冬期間は積雪のない期間と比べ、交通に関する危険性が増すことから、関係機関や関係団体と連携しながら雪道に係る啓発活動を行う必要がある。 また、積雪の有無に関わらず凍結路面も危険なため冬期間を通して継続的な活動が必要である。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
冬期の自転車運転の自粛や歩行時の注意点など、冬期間の交通安全について、広報・ホームページ上で引き続き注意喚起を行う。 併せて、交通指導員による巡回パトロールで、道路付近の雪山で遊ぶ児童等の危険行為、自転車利用者に対しての注意喚起に取り組む。						

雪対策事業調査票

事業名	全市一斉クリーンアップ事業		担当	市民部生活環境課	
事業における目標		5-1 冬期間の安全・安心な生活の推進			
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)					
No. 27	事業名	全市一斉クリーンアップ事業		担当	市民部生活環境課
事業内容					
毎年4月の「あきたクリーン強調月間」に合わせて「全市一斉クリーンアップデー」を実施し、参加する自治会等の自主的な清掃活動に対して、ごみ袋の配布や清掃後の廃棄物回収等の支援を行う。本事業により、融雪期に見られる道路除雪等で運ばれたごみの清掃を実施する。					
事業目標					
環境美化意識の向上と地域住民による自主的な環境美化活動の促進を図る。					
事業スケジュール					
実施内容		スケジュール			
		R6	R7	R8	R9
ごみ袋の配布、廃棄物回収					
2. Do (実行：これまでの実績と成果)					
毎年4月に「全市一斉クリーンアップデー」を実施し、参加する自治会等の自主的な清掃活動に対して、ごみ袋・ボランティアシールの無料配布や清掃後の破棄物回収等の支援を行う。実施日等については広報で告知するとともに、各自治会長宛に通知を送付し、協力を呼びかけた。					
■クリーンアップデーの参加 (単位：人)					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数 (参加率)	12,167 (15.0%)	—	8,700 (9.0%)	9,710 (8.0%)	9,000 (8.4%)
※参加率は、前年度末の人口を基に算出					
※令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。					
3. Check (評価：問題と課題)					
令和4年度まで各地域の自治会及び環境衛生推進協議会(連合会、大曲地域)の推進員に清掃活動の周知を依頼していたが、令和5年度をもって環境衛生推進協議会を解散したため、令和6年度からは自治会等の団体を対象に協力を呼び掛けている。					
コロナ禍の中止期間を経て、参加人数は減少傾向にあり、市全体の人口減少と高齢化に伴いクリーンアップへの参加自体を取りやめる自治会もある一方、地域によっては、一斉クリーンアップデーにこだわらずに活動している自治会もあるため、実施時期に関わらずクリーンアップ活動を行う自治会に対し、ごみ袋・ボランティアシールの配布を行うことで、事業目標である「地域住民による自主的な環境美化活動の促進」に寄与しているものとする。					
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)					
今後もより多くの自治会等団体にクリーンアップへの協力を呼びかけ、広報等による情報発信とごみ袋・ボランティアシールの配布を継続していきたい。					

雪対策事業調査票

事業名	冬期健康づくり事業				担当	健康福祉部健康増進センター																																																							
事業における目標		5-2 元気に暮らす取り組みの推進																																																											
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)																																																													
No. 28	事業名	冬期健康づくり事業					健康福祉部健康増進センター																																																						
事業内容																																																													
健康相談、健康教育、食生活改善推進事業等を通して、保健師・管理栄養士・臨床心理士による冬期間の健康づくりの必要性について、保健指導・講話・実技等を行う。																																																													
事業目標																																																													
手軽にできる運動、身体活動・心の健康づくりに関する知識を習得することで、冬期間の健康の保持増進を図る。また、栄養については、減塩対策と野菜不足対策、バランスの良い食事の摂り方等の指導により、冬期間に増加しやすい生活習慣病の予防を目指す。 ■健康づくり講話等の開催計画 (単位:回) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>70</td> <td>75</td> <td>80</td> <td>85</td> <td>90</td> <td>95</td> </tr> </table>								年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	開催回数	70	75	80	85	90	95																																								
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																							
開催回数	70	75	80	85	90	95																																																							
事業スケジュール																																																													
実施内容		スケジュール																																																											
		R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																						
冬期の健康づくり講話等の実施																																																													
2. Do (実行:これまでの実績と成果)																																																													
健診の受診結果から対象者を抽出し健康相談・健康教育を通じて「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高めることを目指した。また、食生活改善事業の実施については、計画通り実施できている。さらに、職域において希望があった事業所には、健康づくりについての出前セミナーを実施することが出来た。 ■講話等の開催回数と参加人数 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> <tr> <td>食生活改善地区伝達講習会等</td> <td>73</td> <td>1,079</td> <td>19</td> <td>265</td> <td>16</td> <td>236</td> <td>27</td> <td>368</td> <td>26</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>健康相談・健康教育</td> <td>222</td> <td>2,233</td> <td>87</td> <td>371</td> <td>149</td> <td>620</td> <td>144</td> <td>506</td> <td>140</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> <td>3,312</td> <td>106</td> <td>636</td> <td>165</td> <td>856</td> <td>171</td> <td>874</td> <td>166</td> <td>778</td> </tr> </table>								区分	R1		R2		R3		R4		R5		実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	食生活改善地区伝達講習会等	73	1,079	19	265	16	236	27	368	26	330	健康相談・健康教育	222	2,233	87	371	149	620	144	506	140	448	合計	295	3,312	106	636	165	856	171	874	166	778
区分	R1		R2		R3		R4		R5																																																				
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数																																																			
食生活改善地区伝達講習会等	73	1,079	19	265	16	236	27	368	26	330																																																			
健康相談・健康教育	222	2,233	87	371	149	620	144	506	140	448																																																			
合計	295	3,312	106	636	165	856	171	874	166	778																																																			
3. Check (評価:問題と課題)																																																													
○食生活改善地区伝達講習会等開催にあたり地域の会館等で実施することが多く、食生活改善推進員と参加者の高齢化による交通手段が限られてくることや、施設設備の老朽化のため事業を行うことが難しい場合がある。 ○健診受診者については、冬期に健診結果を振り返り、今後に向けた生活習慣改善に取り組む期間としてもらいたい、要受診項目があるにも関わらず医療機関への受診が見られないケースも一定数いる。 ○職域を通して、冬特有の生活習慣病になりやすい生活スタイルを知ってもらい改善できるよう、出前セミナー実施の周知をさらに実施する必要がある。																																																													
4. Act (改善:今後の方向性と取組予定の内容)																																																													
○食生活改善活動は、地域に浸透しており冬期における集いの場として閉じこもり予防につながっている。引き続き食生活改善活動を継続できるよう推進員に働きかけていく。 ○健診結果により、生活習慣が必要な市民に対し、高血圧、ヒートショックの予防等冬期に特に必要な事項について知識の普及啓発を交えながら支援していく。 ○職域については、若い世代、働き世代に対して、冬期に気を付けたい生活習慣のセミナーを開催できるよう、事業所に働きかける。																																																													

雪対策事業調査票

事業名	小・中学生ウインタースポーツ推進事業				担当	観光文化スポーツ部スポーツ振興課
事業における目標		5-2 元気に暮らす取り組みの推進				
1. Plan (「大仙市雪対策総合計画」実施計画)						
No. 29	事業名	小・中学生ウインタースポーツ推進事業			担当	観光文化スポーツ部スポーツ振興課
事業内容						
スポーツ振興及び学校教育活動の一環として、市内の小学生全学年と中学1、2年生、養護学校生徒等を対象に、「大仙市内スキー場リフト利用共通シーズン券」を無料配布をする。						
事業目標						
小・中学生等のスキー技術の向上とともに、心身の鍛錬や冬期間の運動不足の解消を図る。						
事業スケジュール						
実施内容		スケジュール				
		R6	R7	R8	R9	R10
スキー場リフト利用 共通シーズン券の無料配布						
2. Do (実行：これまでの実績と成果)						
【シーズン券利用実績】						
	R3		R4		R5	
	入込数(人)	実績額(円)	入込数(人)	実績額(円)	入込数(人)	実績額(円)
大曲	3,352	3,352,000	4,085	4,085,000	2,320	2,320,000
協和	974	974,000	951	951,000	662	662,000
大台	7,804	7,804,000	7,415	7,415,000	4,563	4,563,000
合計	12,130	12,130,000	12,451	12,451,000	7,545	7,545,000
シーズン券の発行により、地元スキー場が積極的に活用され、小・中学生のスキー技術の向上、心身の鍛錬が図られているとともに、地域の活性化につながっている。						
3. Check (評価：問題と課題)						
雪を利用したスポーツであるため、自然条件に左右される部分が大きく、天候や雪の降り具合によって、スキー場利用者数の変動が大きい。						
4. Act (改善：今後の方向性と取組予定の内容)						
自然条件に大きく左右される部分が大きいものの、シーズン券の発行により、地元スキー場が積極的に活用されることは、経済の活性化にもつながるため、昨年度同様、小・中学生に無料シーズン券を発行し、冬季の運動不足解消とスキー技術の上達を目指し、今後も同じ方向性で事業を継続していく。						
【R6 シーズン券使用料】						
	単価	R6利用見込(人)		R6支出見込(円)		
大曲	1,000	4,300		4,300,000		
協和		1,000		1,000,000		
大台		7,900		7,900,000		
合計	-	13,200		13,200,000		
※R6入込数は、R3、R4、R5実績を基に算出						